

ウッド・チェンジ協議会

～ 小グループの活動について ～

『木材利用環境整備グループ』

『高層ビルグループ』

令和4年5月16日

林野庁



木材利用環境整備G（1）

概要

SDGsへの貢献やESG投資の動きも踏まえ、川上から川下の関係者間の連携のあり方や木材利用による環境・社会的貢献度の見える化について検討

参加会員

- ・ 経済同友会 ・ 日本商工会議所 ・ (一社) 住宅生産団体連合会
- ・ (公社) 日本建築士会連合会 ・ (公財) 日本住宅・木材技術センター
- ・ 全国森林組合連合会 ・ (一社) 日本林業経営者協会
- ・ 全国知事会 ・ 全国市長会 ・ 全国町村会
- ・ みなと森と水ネットワーク会議 ・ ウッド・ソリューション・ネットワーク
- ・ 日本マクドナルドHD ・ SMB建材(株) ・ (株) 大林組 ・ (株) シェルター
- ・ (株) JM ・ 住友林業(株) ・ (株) 竹中工務店 ・ 東急建設(株) ・ ナイス(株)
- ・ 前田建設(株) ・ 三菱地所(株) ・ (株) 日建設計
- ・ 森林総合研究所

会合

- 第1回（1月19日）

グループ参加者からの事例発表の後、建築主が木造や木質化を採用する際の課題、川上から川下が連携して木材利用に取り組むことによる効果と課題等について意見交換。

課題として、主に以下の3点が提示された。

- ① 建築主等のインセンティブを高めるための木の効果の見える化（特に地球温暖化防止効果）
- ② 供給側と需要者側の事業者等間のマッチング
- ③ 建築主が不確かな情報に惑わされないための木材価格動向等に関する正しい情報の提供

木材利用環境整備G（2）

課題の整理

○グループ参加者に建築物での木材利用を進める上での課題についてアンケート。主な意見は次のとおり。

<施主に情報を届ける>

- 炭素貯蔵量、木造建築物の炭素固定・排出量に係るLCA等の地球温暖化防止への貢献度、地域材利用による地域経済への貢献度、生物多様性・国土保全等への貢献度等を分かりやすく示すことが効果的。
- 売上向上や作業効率向上等の経営上の効果、ESG投資との関係など、施主にとっての具体的なメリットを示すことが必要。
- 建設コストや維持管理方法、ライフサイクルコストは、施主にとって最終的な判断要因であり、構造別のコスト比較、コスト的に有利な用途・規模、木の採用箇所別の維持管理方法などを示すことが必要。

<川上・川中・川下の連携>

- 川上・川中・川下の事業者や自治体をマッチングするしくみがあると連携が進めやすい。
 - ・ 建築物木材利用促進協定を、川下・川上・川中が入る3者協定や、都市・山村連携型で締結することが有効。協定締結促進には、先行事例の詳細情報や締結後の効果について積極的な発信が重要。

<法定耐用年数>

- 法定耐用年数は、短いこと長いことそれぞれに長短所があり。ケーススタディ等により、混構造の場合も含めて、木造建築物の事業計画を検討する上で必要な情報を整理することが有効。
- 融資への影響については有無の両方の回答あり。耐久性のイメージに負の影響があるとの意見が複数。

今後の課題

会合やアンケート結果等を踏まえ、施主にとってのメリットや懸念事項に関する情報の提示、関係者間の連携の促進などについて更に検討を進める（その際、他の小グループとの連携も視野）。

高層ビルG

概要

都市部の建築物における木材利用を訴求するため、高層木造ビルの普及ツールを検討

参加会員

- ・（一社）日本建設業連合会 ・（公財）日本住宅・木材技術センター
- ・（一社）日本ビルディング協会連合会 ・（一社）不動産協会
- ・全国知事会
- ・東京海上日動火災保険（株）・ヒューリック（株）・（株）大林組 ・（株）シェルター
- ・住友林業（株） ・（株）竹中工務店 ・東急建設（株）・前田建設（株）・三菱地所（株）
- ・（株）日建設計 ・銘建工業（株）

成果

参加企業が建築主や設計施工を行っている国内の高層の木造ビル（非木造との混構造を含む）の事例について、木造化したねらいや効果、技術的な工夫、その他関連する情報について紹介する事例集を作成。

参加会員の意見等も踏まえ、施主等への訴求を意識したものとなっている。

今後の課題

事例集等も活用した高層ビルの木造化について施主等の理解増進や普及に向けた検討が必要

